

仮設住宅の入居方法に学ぶ集落移転のあり方
A way of the relocation of settlement
learning from a method for moving into the temporary housings

山崎 亮*
Ryo YAMAZAKI

1. はじめに

2007年3月、中越地震の仮設住宅を視察するために新潟県長岡市を訪れた。その際、現地を案内してくれた新潟県長岡地域振興局の職員の言葉が印象的だった。「地震が起きる前から長岡市の中山間地域では過疎化が進んでいた。今回は地震によって多くの人が平場へ降りてきたが、これは近い将来起きるはずだった集落の自然消滅を先取りしたようなものではないか」^{注1)}。

震災によって避難生活を余儀なくされ、平場に整備された仮設住宅で集団的な生活を営むというのは災害時特有の状況だろう。しかし、生活の場が山間地から平場へ移るといえる点でいえば集落移転と同じベクトルを持つ。仮設住宅は、震災によって発生した集団的な移転の一形式であるといえよう。仮設住宅への入居方法によっては、集落構成員が空間的にも時間的にも離散してしまうような個別移転になる場合と、地域のコミュニティを維持しながらまとまって移転する場合がある。本稿では、後者のようにまとまって集落を移転することのメリットについて、仮設住宅への入居方法に関する既往研究を整理することによって明らかにしたい。

2. 阪神・淡路大震災で得られた教訓¹⁾

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、住宅が全壊した人の数に比べて準備できた仮設住宅の数が圧倒的に少なかった。そこで、まずは高齢者や障害者が優先的に仮設住宅へ入居できるように抽選が行われた。これは、災害救助法がもつ福祉的な性格を反映させた方法だといえる。ところが、従前の地域コミュニティについて考慮せずに抽選を行ったため、高齢者や障害者が有していた地域的な人間関係が、仮設住宅入居時にことごとく分断されてしまった。その結果、災害前に地域コミュニティから得ていた生活上のさまざまなサポート(何気ない会話から夕食のおすそ分けまで)が受けられなくなり、自宅に引きこもる高齢者や障害者が増えてしまった。

こうした状況に対して、行政等が仮設住宅入居後に新たな人間関係を築くためのプログラムなどを実施したものの、従前のコミュニティに匹敵するほどの人間関係をつくりあげることは困難であった。人とのつながりを断たれたことは、さまざまな生活のサポートが受けられなくなるという実利的な面だけでなく、仲のいい友人に会えなくなるという精神的な面でも高齢者や障害者にマイナスの影響を与えた。その結果、3年間で200人も孤独死が発生する^{注2)}など、仮設住宅における新たな社会問題を引き起こしたといわれている。

3. 中越地震での成功事例

阪神・淡路大震災での教訓から、2004年10月に起きた中越地震の仮設住宅では集落単位で入居者を割り振る「コミュニティ入居」が採用された。また、50戸に1ヶ所の割合で集会所を設置し

* 株式会社 studio-L studio-L inc.

たり、高齢者のための複合的なサービス提供施設を設置したりと、地域コミュニティを重視した仮設住宅を整備した。さらに、デイサービスや訪問介護等の複数の機能を持つ福祉施設を併設するなど、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた新しい取り組みがなされた²⁾。

こうした配慮が功を奏した。集落ごとにまとまった仮設住宅が割り当てられたため、お互いが顔見知りのまま協力して生活することができた。入居者同士の連絡体制も構築しやすく、生活や防災に必要な情報収集や情報共有が確実に行われた。除雪や草刈りなどの日役的な行為を公平に負担する仕組みをつくりだすこともできた。そのうえで、高齢世帯には無理を強いることなく、公平なかにも互助的な仕組みを取り入れるという応用も見られた。さらに、集落単位の重要な意思決定については、集落構成員全員で議論を重ねて合意形成を図ることができた³⁾。

4. 地域コミュニティを考慮した集落移転

現在の中山間地域における集落消滅の多くは、主に、限界まで集落で生活した居住者たちが、個々に集落を離れていくことによって生じている。つまり、集落を離れる時期も転居先も個別であり、これまでに構築されてきた地域コミュニティを解体しながら集落消滅への道を進んでいるといえよう。残される者はコミュニティの衰退を実感し、離れる者は全く新しいコミュニティの構築を迫られる。

これは、阪神・淡路大震災の仮設住宅で高齢者や障害者が孤立したときの状況と似ている。地域コミュニティから孤立した生活は、引きこもりや孤独死に至る危険性が高い。特に高齢者は、近所に住んでいた人たちとの結びつきがなくなると抑うつ傾向が高まるといわれている⁴⁾。これら諸問題の解決策の一つとして、個別に離村するのではなく、中越地震の仮設住宅における「コミュニティ入居」のように、地域の結びつきを残したまま新しい土地へ移転する方法が有効であると考えられる。

謝辞：本研究では、共同研究会「撤退の農村計画」のメンバーの皆様より、多くのアドバイスをいただいた。記して感謝する次第である。

【参考文献】

- 1) 山下祐介・菅磨志保(2002)：『震災ボランティアの社会学』。ミネルヴァ書房。
- 2) 落合明美(2005)：新潟県中越地震被災地をたずねて～応急仮設住宅とサポートセンター千歳。いい住まいいいシニアライフ 65(財団ニュース Vol. 65)，p23-32。
- 3) 福与徳文・内川義行・橋本禪・武山絵美・有田博之(2007)：中越地震における農村コミュニティ機能。農業土木学会誌(水土の知)，第75巻第4号，p11-15。
- 4) 池野多美子・長田久雄(2004)：高齢者のダム建設に伴う転居後の適応 - 抑うつに関する要因について - 。老年社会科学，25(4)，p440-449。
- 5) 安藤孝敏・古谷野亘・弥富直美ほか(1995)：地域老人における転居と転居後の適応。老年社会科学，16(2)，p172-178。

注1) 「多自然居住地域における安全安心の実現方策研究会(財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構)」の長岡市視察時に行ったヒアリングより。

注2) 1998年2月17日の毎日新聞記事より。